

第114回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

■事業報告

- ・ 会社の新株予約権等に関する事項

■連結計算書類

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表

■計算書類

- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

三井造船株式会社

「会社の新株予約権等に関する事項」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ(<http://www.mes.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

■事業報告

会社の新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度末日に当社役員が保有する新株予約権等の状況

名称 (発行決議日)	新株予約権の 株数	新株予約権の 目的となる 株式の種類 及び数	新株予約権 の払込金額	新株予約権 の行使価額	権利行使期間	新株予約権 の保有状況
第1回 新株予約権 (平成25年 7月30日)	226個	普通株式 226,000株 (新株予約権 1個につき 1,000株)	新株予約権 1個当たり 144,000円 (1株当 り144円)	新株予約権 1個当たり 1,000円 (1株当 り1円)	平成25年8月 24日～ 平成25年8月 23日	取締役(社 外取締役を 除き、執行 役員兼務者 を含む) 7名 202個 監査役1名 24個
第2回 新株予約権 (平成26年 7月31日)	159個	普通株式 159,000株 (新株予約権 1個につき 1,000株)	新株予約権 1個当たり 191,000円 (1株当 り191円)	新株予約権 1個当たり 1,000円 (1株当 り1円)	平成26年8月 23日～ 平成26年8月 22日	取締役(社 外取締役を 除き、執行 役員兼務者 を含む) 8名 144個 監査役1名 15個
第3回 新株予約権 (平成27年 7月31日)	203個	普通株式 203,000株 (新株予約権 1個につき 1,000株)	新株予約権 1個当たり 169,000円 (1株当 り169円)	新株予約権 1個当たり 1,000円 (1株当 り1円)	平成27年8月 22日～ 平成27年8月 21日	取締役(社 外取締役を 除き、執行 役員兼務者 を含む) 8名 189個 監査役1名 14個

- (注) 1. 取締役が保有している新株予約権には、取締役就任前に付与されたものを含んでおります。
2. 監査役が保有している新株予約権は、新株予約権発行時に取締役及び執行役員の地位にあったときに付与されたものです。

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	44,384	18,811	148,723	△4,778	207,140
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△3,232		△3,232
親会社株主に帰属する当期純利益			12,194		12,194
自 己 株 式 の 取 得				△9	△9
自 己 株 式 の 処 分		△2		9	6
土地再評価差額金の取崩			△10,723		△10,723
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	△3	△1,761	0	△1,764
当 期 末 残 高	44,384	18,808	146,961	△4,778	205,376

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新 子 株 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 金 等 給 付 金 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	6,185	△7,653	30,540	11,531	△12,969	27,634	231	108,845	343,853
連結会計年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当									△3,232
親会社株主に帰属する当期純利益									12,194
自 己 株 式 の 取 得									△9
自 己 株 式 の 処 分									6
土地再評価差額金の取崩									△10,723
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,772	1,041	10,723	△5,935	7,757	17,358	4	8,157	25,520
連結会計年度中の変動額合計	3,772	1,041	10,723	△5,935	7,757	17,358	4	8,157	23,755
当 期 末 残 高	9,957	△6,611	41,263	5,595	△5,211	44,993	236	117,002	367,608

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 86社

主要な連結子会社の名称

三井海洋開発(株)

MES-KHI由良ドック(株)

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)

四国ドック(株)

MESシッピング(株)

三井造船特機エンジニアリング(株)

新潟造船(株)

三井造船鉄構エンジニアリング(株)

ドービー建設工業(株)

(株)加地テック

三井造船マシナリー・サービス(株)

三造テクノサービス(株)

三井ミーハナイト・メタル(株)

三井造船環境エンジニアリング(株)

三井造船プラントエンジニアリング(株)

市原グリーン電力(株)

浜松グリーンウェア(株)

別海バイオガス発電(株)

昭和飛行機工業(株)

三井造船システム技研(株)

(株)MESファシリティーズ

TGE Marine Gas Engineering GmbH

MES HOLDINGS B. V.

PACECO CORP.

上海三造機電有限公司

Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S

Engineers and Constructors International, Inc.

当連結会計年度における連結子会社は、新規設立により1社増加、株式取得に伴い2社増加、合併により4社減少しております。Mitsui Thang Long Steel Construction Company Ltd.は議決権の過半数を所有しておりますが、意思決定機関を支配していないことから、持分法適用の関連会社としております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.

MES (Thailand) Ltd.

三井造船(中国)投資有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社の数 2社

JUBILEE GHANA MV21 B. V.

Rabai Operation & Maintenance Limited

持分法を適用した関連会社の数 47社

主要な持分法を適用した関連会社の名称

南日本造船(株)

(株)三井三池製作所

上海中船三井造船柴油机有限公司

当連結会計年度における持分法を適用した関連会社は、株式会社加地テックが公開買付による追加取得で連結子会社となった為、1社減少しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称

MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.

MES (Thailand) Ltd.

三井造船（中国）投資有限公司

主要な持分法を適用しない関連会社の名称

新日本海重工業㈱

耐德三井造船（重慶）環境装備有限公司

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は三井海洋開発株式会社、四国ドック株式会社他国内子会社1社及び在外子会社52社の55社であり、事業年度末日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、同日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

i 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

ii その他有価証券

時価のあるもの

主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

i 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

ii 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、顧客関連資産については効果の及ぶ期間(主として18年)に基づく定額法で償却しております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
- ② 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により当連結会計年度の完成工事高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。
- ③ 受注工事損失引当金 受注工事等の損失に備えるため、未引渡工事等のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - i 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)
 - ii その他の工事
工事完成基準
- ② ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

i ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

ii ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び社債に係る利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金及び利息

iii ヘッジ方針

各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

iv ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、ヘッジの有効性評価を実施しております。

なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

v リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、主として1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。

iii 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	214百万円
機械装置及び運搬具	10,557百万円
土地	4,196百万円
投資有価証券	530百万円
現金及び預金	919百万円
その他	3,781百万円
計	20,200百万円

(注) 担保に供している資産のうち、その他については、信用状発行のため差し入れた長期預金であり、当連結会計年度末現在において対応債務は存在していません。

(2) 担保付債務

長期借入金(1年以内に返済予定を含む)	13,787百万円
計	13,787百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

287,930百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

TARTARUGA MV29 B. V.	35,457百万円
CARIOCA MV27 B. V.	24,211百万円
T. E. N. GHANA MV25 B. V.	12,953百万円
PRIMATE SHIPPING S. A.	2,330百万円
三井化学㈱	1,563百万円
TUPI PILOT MV22 B. V.	972百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	913百万円
GUARA MV23 B. V.	905百万円
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	851百万円
Doosan Babcock Limited	824百万円
その他	5,069百万円
計	86,051百万円

上記のうち外貨による保証金額は697,117千米ドル、5,884千英ポンド及び1,683千ユーロであります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価のうち、当社持分相当額については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結計算書類に反映させております。

4. 土地の再評価

連結計算書類作成会社及び一部の国内連結子会社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。
再評価を行った年月日	連結計算書類作成会社 平成12年3月31日 国内連結子会社 平成14年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	38,943百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,435千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 (定時株主総会)	普通株式	3,232	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 (定時株主総会)	普通株式	利益剰余金	2,424	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な金融商品に限定しております。また、当社と連結子会社は「CMS 預貸制度」による資金融通を行っております。資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入及びCP発行により調達し、長期的な設備・投資資金等は銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び一部の連結子会社において、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスク等に晒されておりますが、原則として当該ポジションについては先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスク等に晒されております。また、短期貸付金及び長期貸付金は、主にFPSO等のチャータープロジェクト及び発電事業を遂行するために設立した関係会社の運転資金及び設備資金需要に対するものであり、関係会社が取引する顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金は主に営業取引に係る資金を包括的に調達しており、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びに外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記の「4. 会計方針に関する事項(6)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項①重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。また、一部の連結子会社は、短期貸付金及び長期貸付金について、総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携及びプロジェクトファイナンスによってリスク負担の軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは低いものとなっております。

② 市場リスク（為替や金利の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引、並びに金利通貨スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた各社の内部規程に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、実需が有するリスクを相殺する範囲に限定して行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各連結子会社及び財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所等の価格によっております。

(5) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(6) 長期借入金

これらのうち固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を時価評価時点で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額が近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による借入金の一部は金利スワップの特例処理並びに金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、金融機関から通知された時価評価額を用いております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額50,433百万円)、信託財産(連結貸借対照表計上額143百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社は、東京都、大阪府及び岡山県その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設、賃貸住宅など（土地を含む。）を所有しております。また、東京都、神奈川県及び大分県その他の地域において遊休土地を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	当連結会計年度期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
賃貸用施設等	107,221	△8,833	98,387	97,323
遊休土地	22,742	△5,485	17,256	17,848
合計	129,963	△14,319	115,644	115,171

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規賃貸不動産の増加(444百万円)などであり、主な減少額は売却(7,147百万円)、用途変更(3,092百万円)、減損損失(3,230百万円)及び減価償却(1,426百万円)などであります。また、増加額及び減少額には遊休地の転用による組替額(191百万円)が含まれております。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

用途	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他 (売却損益等) (百万円)
賃貸用施設等	8,604	5,151	3,453	21,749
遊休土地	—	—	—	△2,486
合計	8,604	5,151	3,453	19,263

(注1) 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、賃貸収益は主として「営業収益」に、賃貸費用は主として「営業費用」に計上しております。

(注2) その他は、固定資産処分損益、減損損失及び租税公課等であり、「特別利益」、「特別損失」及び「営業外費用」に計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	309円78銭
2. 1株当たり当期純利益金額	15円09銭

その他の注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社加地テック

事業の内容 ガスコンプレッサ、空気コンプレッサ、関連周辺機器などの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社加地テックと当社の事業戦略を統合し、往復動圧縮機事業の一体運営を行うことにより、当社グループとして更なるシナジーの実現を図ることを主たる目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式の取得直前に所有していた議決権比率 32.50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 18.80%

取得後の議決権比率 51.30%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	1,947百万円
	企業結合日に交付した現金	1,126百万円
取得原価		3,074百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 113百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 436百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 272百万円

(2) 発生原因

被取得企業より受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,844百万円
固定資産	2,016
資産 計	<u>8,861</u>
流動負債	1,445
固定負債	853
負債 計	<u>2,298</u>

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
重要性が乏しいため記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

■計算書類

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 計 合		
			そ の 他 利 益 剰 余 金			繰 越 利 益 剰 余 金			
			特 別 償 却 金 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	44,384	18,154	1,291	2,624	38,908	42,823	△4,778	100,583	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△3,232	△3,232		△3,232	
当 期 純 利 益					402	402		402	
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩			△248		248	-		-	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				△176	176	-		-	
自 己 株 式 の 取 得						-	△9	△9	
自 己 株 式 の 処 分					△2	△2	9	6	
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					△13,135	△13,135		△13,135	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△248	△176	△15,543	△15,968	0	△15,968	
当 期 末 残 高	44,384	18,154	1,042	2,447	23,364	26,855	△4,778	84,615	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	5,090	1,539	23,228	29,858	231	130,674
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△3,232
当 期 純 利 益						402
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩						-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						-
自 己 株 式 の 取 得						△9
自 己 株 式 の 処 分						6
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						△13,135
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	3,892	△952	13,135	16,074	4	16,078
当 期 変 動 額 合 計	3,892	△952	13,135	16,074	4	110
当 期 末 残 高	8,982	586	36,363	45,933	236	130,785

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

i 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。

ii その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

i 製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

ii 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の完成工事高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当しております。

③ 受注工事損失引当金

受注工事等の損失に備えるため、未引渡工事等のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、発生時に一括処理しております。なお、当事業年度末では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。このため退職給付引当金の残高はありません。
- ⑤ 訴訟損失引当金 訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく負担見積額を計上しております。
- ⑥ 関係会社事業損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積計上しております。
- ⑦ 特別環境保全費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられておりますPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|----------|--------------------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
| 通貨スワップ | 外貨建金銭債権債務 |
| 金利スワップ | 借入金及び社債に係る利息 |
| 金利通貨スワップ | 外貨建借入金及び利息 |
- ③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、ヘッジの有効性評価を実施しております。なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

- ⑤ リスク管理方針
- 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は、167百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

4. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 1百万円

関係会社株式 529百万円

上記資産は、出資先の長期借入金12百万円及び関係会社の長期借入金2,100百万円を担保するために債務者と株主と金融機関との間で締結した株式根質権設定契約に基づくものです。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 159,480百万円

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

Engineers and Constructors International, Inc.	20,762百万円
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	5,062百万円
三井化学㈱	1,563百万円
別海バイオガス発電㈱	857百万円
Doosan Babcock Limited	824百万円
その他	1,590百万円
計	30,660百万円

また、上記のほか関係会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

当該スワップの時価は以下の通りであります。

CARIOCA MV27 B. V.	△1,543百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	△944百万円
T. E. N. GHANA MV25 B. V.	△395百万円
計	△2,884百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	26,558百万円
関係会社に対する長期金銭債権	4,313百万円
関係会社に対する短期金銭債務	36,081百万円
関係会社に対する長期金銭債務	3百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における

時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 38,268百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高及び営業取引以外の取引高

関係会社に対する売上高	35,332百万円
関係会社からの仕入高	30,382百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	10,212百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	22,754	59	46	22,766

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加

59千株

減少数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少

5千株

新株予約権（ストック・オプション）の行使に伴う減少

41千株

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位 百万円)

繰延税金資産

関係会社株式評価損

11,513

関係会社事業損失引当金

8,268

減損損失

7,276

退職給付引当金

4,443

退職給付信託

1,664

受注工事損失引当金

1,494

その他

6,035

繰延税金資産小計

40,695

評価性引当額

△20,530

繰延税金資産合計

20,165

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△3,912

退職給付信託設定益

△1,637

固定資産圧縮積立金

△1,079

その他

△1,074

繰延税金負債合計

△7,704

繰延税金資産純額

12,460

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

なお、この税率変更の延期による影響は軽微であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社名	住所	資本金 又は出資 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業 上の 関係				
子会社	新潟造船	新潟県 新潟市	300	造船業	直接 100.0	なし	製品の 販売等	製品の販売 (注) 2 (1)	6,753	売掛金	5,548
子会社	三井海洋 開発	東京都 中央区	30,122	FPSOの設計、 建造、リース 等	直接 50.1	兼任2名	製品の 販売、設計 支援等	資金の借入 (注) 2 (2)	5,580	短期借入金	5,580
子会社	三造テク ノサービ ス	岡山県 玉野市	100	機器類の保 守、修理等	直接 100.0	なし	製品の 販売等	製品の販売 (注) 2 (1)	14,620	売掛金	5,799
子会社	Engineers and Constructors International, Inc.	米国	3,851 (千USD)	各種プラントの エンジニアリング 等	直接 100.0	なし	工事・設計の 発注、共同受注	債務保証 (注) 2 (3)	20,762	—	—

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格は、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- (2) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。
- (3) 債務保証は、銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 161円53銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 0円50銭 |